

# 序章 調査研究の概要



## 序章 調査研究の概要

### 1 調査研究の背景

#### (1) 国際社会に対する日本の責任の増大

太平洋戦争終結から57年を経て、わが国は国際社会の中で大きな役割が期待されており、世界平和実現に寄与する一定の責務と行動が求められてきている。しかし、国内の状況をみると、戦後生まれ（昭和21年～）の世代が人口の73%を占めており、戦争や平和に対する意識の変化が顕著となっている。このような状況を踏まえ、日本人一人ひとりが、憲法が掲げる平和主義を実践していくためには、それぞれの地域で、戦争と平和を考える機会を創出し、関心を広げていくことが不可欠となっている。

#### (2) 現存する戦争遺跡の荒廃と戦争経験者の高齢化

戦時中の館山市には、首都東京の防衛基地として館山海軍航空隊をはじめ、多くの軍事関連施設が置かれていたため、今なお市内には多くの戦争遺跡が存在している。しかし、これまで本格的な学術的調査や保存活動等が十分に行われてこなかったため、貴重な戦争遺跡が放置されたままとなり、消滅の危機にさらされている。また、戦後57年が経ち、戦争・戦中体験を有し、次世代へその経験を語り継ぐことができる人々の高齢化が進み、若い世代が戦争について直接学ぶ機会が急速に減少してきている。

#### (3) 地方分権の推進と文化資源の保存・活用を通じたまちづくりの推進

わが国では、地方公共団体の自主性を高め個性豊かな地域社会を形成するため、地方分権の推進が図られてきている。文化面においても、今後は地方公共団体が自らの地域の文化資源を積極的に見出し、主体的に保存・活用を進め、まちづくりに寄与させることがより一層求められてきている。

館山市は、房総半島の南端に位置し、南房総国定公園の指定にみられるように、優れた自然環境と温暖な気候条件のもと、首都圏の優良な観光レクリエーション地として発展してきているが、地域住民と観光・交流客との文化的ふれあい・交流、地域住民の文化活動・学習の振興など、まちづくりの観点から市内の文化資源の保存・活用を検討する必要性が高まってきている。

## 2 調査研究の目的

先の背景により、本市では市内に現存する戦争遺跡の保存・活用、次代への継承など、平和・学習拠点の形成の必要性が高まっていることから、本調査研究では「平和・学習拠点形成によるまちづくりの推進」を目標に、館山市に現存する戦争遺跡の調査及び評価、戦争遺跡を活用した平和・学習拠点の形成のあり方、市民の学習（地域学習、平和学習等）及び観光・交流ニーズに対応した平和・学習拠点を核としたまちづくりのあり方の提示について調査研究を行い、今後の本市の行政施策等に資することを目的とした。

館山市に現存する戦争遺跡の調査及び評価  
戦争遺跡を活用した平和・学習拠点の形成のあり方の提示  
市民の学習（地域学習、平和学習等）及び観光・交流ニーズに対応した平和・学習拠点を核としたまちづくりのあり方の提示

## 3 調査研究の意義

本調査研究の意義（効果）として、以下のことが挙げられる。

「平和」の大切さの次世代への継承と平和都市「館山」の再評価  
戦争遺跡の保存と活用及び地域文化の振興  
新たな観光・文化・学習ニーズへの対応と観光・交流人口の増加

#### 4 調査研究の視点

本調査研究を進めるに当たり、以下の視点を重視した。

##### (1) 調査対象とする歴史資源の考え方

市内の歴史資源のうち、大正時代から昭和20年までに構築・利用されてきた旧日本軍関係（館山海軍航空隊、洲ノ埼海軍航空隊、館山海軍砲術学校等）の戦争遺跡等を主たる対象とした。

##### (2) 戦争遺跡の保存・活用の考え方

文化財としての保存・活用だけでなく、市民の生涯学習資源としての保存・活用、市民と観光客等との交流資源としての保存・活用の2点について検討を行った。特に市民がガイドやインストラクターとして介在する学習や観光交流は、地域の文化振興、経済振興上も大きな効果が期待できるため、新たな学習動向・観光動向等（戦争遺跡観光、小中学生の修学旅行、総合的な学習の時間への対応）への対応についても検討を行った。

##### (3) 平和・学習拠点化すべき戦争遺跡の選別の考え方

市内の戦争遺跡のうち、文化財として一定の評価ができるもの、市民の学習、観光・交流への有効性が期待できるもの、緊急性があるもの（消滅・崩壊等の危惧があるもの）等の観点から選別を行った。特に市民・観光客等の関心が高い、館山海軍航空隊赤山地下壕、掩体壕等については、主たる候補として仮定した。

##### (4) 平和・学習拠点の形成に必要な資源発掘の考え方

残された戦争遺跡を保存・活用するだけでなく、遺跡に係る市内外の関係者証言や関係品等の収集、それらの保存・活用のあり方について検討を行った。特に戦争・戦時生活の体験を有する高齢者の活用について検討した。

## 5 調査研究の項目

本調査研究では、調査研究項目として、下記の8項目を設定し、調査を実施した。

地域特性・観光特性と地域課題
戦争遺跡等の現状
戦争遺跡等の活用の現状
新たな観光動向と平和学習需要の展望
戦争遺跡の保存・活用事例
歴史資源等を活かした平和・学習拠点の可能性と在り方
平和・学習拠点整備の展開方策
平和・学習拠点を活かしたまちづくり推進の考え方

### 地域特性・観光特性と地域課題（第1章）

本市の地域特性及び観光特性について、近年の動向や保有する地域資源等の状況について分析を行い、地域課題の抽出を行った。

### 戦争遺跡等の現状（第2章）

市内の戦争遺跡等の状況について把握するため、戦争遺跡等を取りまく近年の社会的動向を把握し、こうした中での館山市における戦争遺跡の保存状況についてとりまとめた。また、十分に解明されていない市内戦争遺跡の体系的な把握を行うため、調査研究委員会の視察調査、専門委員による遺跡の所在地及び属性等の確認調査より、市内47か所の戦争遺跡の把握を行い、所属関連別、種類別、評価別の鑑定を行った。47か所中、主要戦争遺跡である館山海軍航空隊赤山地下壕については、公開等を求める社会的ニーズが高まってきていることから、測量面、安全面についての概略的調査を実施し、遺跡の概況の把握を行った。また、戦争遺跡に関わる関係者の証言・記憶についても収集するため、市内旧日本軍関係施設の勤務・従軍経験者調査（アンケート調査）、市内戦争経験者調査（聴取調査）を実施し、その結果をとりまとめた。

### 戦争遺跡等の活用の現状（第3章）

現在、市内の戦争遺跡が市民等によってどのように活用されているのかについて、市内小中学校に対するアンケート調査、学校教育・社会教育関係機関に対する聴取調査によって把握を行った。

### 新たな観光動向と平和学習需要の展望（第4章）

市内の戦争遺跡の今後の保存・活用を展望するため、体験学習等の新たな観光動向の把握と、修学旅行等における平和学習需要についての把握を行った。平和学習需要の把握に当たっては、首都

圏、中京圏の市区町村教育委員会、小中学校にアンケートを実施し、平和学習の実態や今後の学習ニーズ、市内戦争遺跡の利用意向等について把握した結果をとりまとめた。

#### 戦争遺跡の保存・活用事例（第5章）

市内戦争遺跡の今後の具体的な保存・活用方策を検討するた、調査研究委員会において、先進地である長野市松代象山地下壕の視察調査を実施するとともに、調査研究委員会事務局において、多数の戦争遺跡が集積する沖縄県南部地域の視察及び関係機関の聴取調査を実施し、その結果をとりまとめた。

#### 歴史資源等を活かした平和・学習拠点の可能性と在り方（第6章）

上記の ～ を踏まえ、市内の戦争遺跡、その他の歴史・文化資源等を活かした、本市における平和・学習拠点の可能性と在り方についての提案である「地域まるごとオープンエアミュージアム 館山歴史公園都市」を提示した。

#### 平和・学習拠点整備の展開方策（第7章）

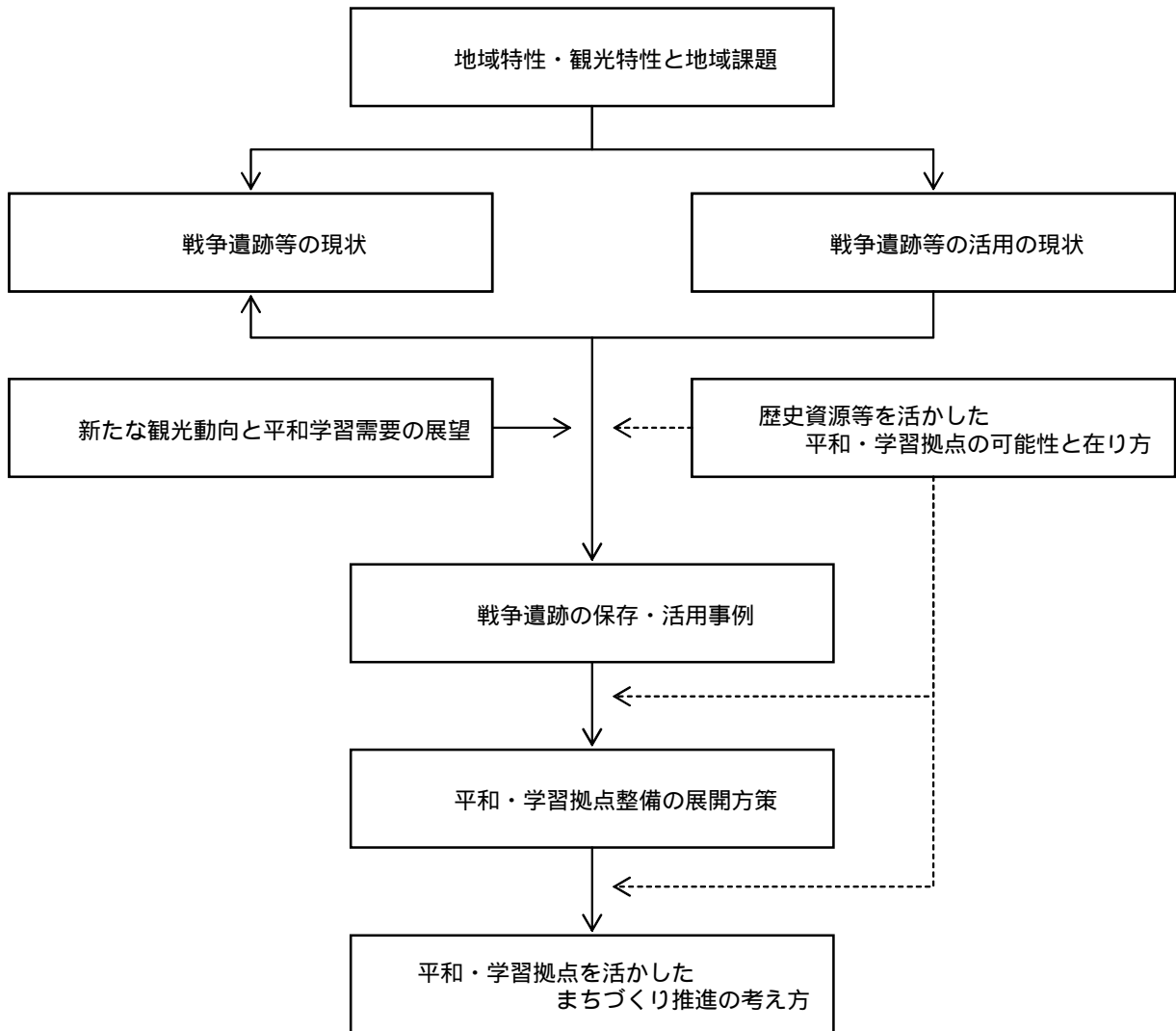
の考え方に基づく、本市における戦争遺跡を活用した平和・学習拠点の整備に係る具体的な展開方策についてハード面、ソフト面の双方から検討を行い、具体案等について提示した。

#### 平和・学習拠点を活かしたまちづくり推進の考え方（第8章）

、に基づき、今後の推進についての考え方について、推進主体としての考え方、推進シナリオ等について提示し、それに関わる当面の課題についてハード面、ソフト面の双方について検討を行った。

上記 ～ の調査・分析のフローは、図表0-1のとおりとなっている。

図表0-1 調査・分析のフロー





## 6 調査研究の方法

### (1) 教育委員会・小中学校に対する平和学習に関するアンケート調査

戦争遺跡を児童・生徒の「生きる力」の育成や市民の生涯学習の振興に貢献できる学習資源として利活用するためには、小・中学校や市町村における平和学習への取り組み状況を検討する必要がある。

そこで、関東圏及び修学旅行などで千葉県に来県する機会が多い中京圏の教育委員会とその管轄する小中学校へ平和学習に関するアンケートを実施した。

### (2) 館山市域に置かれた旧軍部隊・機関の従軍者・従事者等へのアンケート調査

戦争遺跡を平和学習拠点として利活用するためには、施設の利用目的や配置人員、当時の生活状況などの正確な歴史的事実や戦争に関連する体験などを調査・検討する必要がある。

そこで、当時、陸・海軍またはその機関に従軍・従事していた方、1,000人にアンケート調査を実施した。

### (3) 主要資源の測量及び安全性の概略調査

戦争遺跡の利活用、特に地下壕などの利活用に当たっては、まず見学者の安全性を第一に考え、公開の是非、公開の範囲などを検討する必要がある。

そこで、利活用に当たり中心的な戦争遺跡となる赤山地下壕について、測量・地質などの専門調査機関に委託し、測量及び安全性の概略調査を行った。

### (4) 先進地事例調査

平和・学習拠点の形成によるまちづくりの推進に当たっては、戦争遺跡の保存公開だけでなく、他の歴史文化施設、観光施設との連携も必要となる。そこで、地下壕を保存公開し、観光ボランティアを活用して周辺歴史文化施設と一体となり地域として観光に取り組んでいる長野市の松代地区、多数の戦争遺跡が集積する沖縄県南部地域（糸満市、豊見城市、南風原町）を対象に事例調査を行った。

### (5) 戦争遺跡を活用した資料館等に対するアンケート調査

戦争遺跡を活用した平和・学習拠点の形成に当たっては、様々な形態の活用方法を調査し、本市の実情にあった整備手法を検討する必要がある。

そこで、戦争遺跡を活用したり、平和教育・平和学習に力を注いでいる全国の資料館など20施設に対しアンケート調査を行った。

### (6) 市内在住の戦争経験者に対するヒアリング調査

平和・学習拠点としてより実効性を持たせるには、本市の当時の状況を生の声で教えてくれる戦争従事者、経験者が必要となる。

そこで、戦時中から本市に在住する戦争従事者、経験者にヒアリング調査を行った。

## 7 調査研究体制

調査研究体制としては、本調査研究を専門的、地域的観点から審議するため、調査研究委員会を設置した。委員会は戦争遺跡、文化財及び観光交流に係る各学識者、市民(戦争経験者)、調査主体代表(市・地方自治研究機構)などで組織し、調査研究の企画、調査研究の分析、最終報告の提言などについて審議を行った。

委員会では、委員長を選出し、委員長が委員会を統括・運営した。

また、委員会の庶務・調査などの具体的作業を行うため、幹事会を設置し、館山市企画部企画課、教育委員会生涯学習課及び(財)地方自治研究機構調査研究部が担当した。なお、具体的な調査の実施に当たっては、館山市企画部企画課、教育委員会生涯学習課及び(財)地方自治研究機構研究員が行うとともに、調査の一部を基礎調査機関(株)ジェド・日本環境ダイナミクスに委託した。

上記の調査研究体制は図表0-2のとおりである。また、本調査研究委員会名簿については、巻末に掲載してある。

図表0-2 調査研究体制

